

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月15日

上場会社名 高松建設株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1762

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takamatsu-const.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石田 優

問合せ先責任者 役職名 取締役本社総括

氏名 中西 達雄

TEL (06)6303-8101

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	67,397	15.0	1,322	16.7	3,352	28.1
16年 9月中間期	79,248	4.6	1,586	236.2	4,660	4.6
17年 3月期	170,938	-	8,216	-	14,544	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,892	85.9	98.27	-
16年 9月中間期	13,395	252.2	693.56	-
17年 3月期	19,183	-	993.21	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 120百万円 16年 9月中間期 43百万円

17年 3月期 51百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 19,259,549株 16年 9月中間期 19,314,240株

17年 3月期 19,314,193株

3. 会計処理の方法の変更有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	154,323		64,008		41.5	3,325.98
16年 9月中間期	153,157		56,610		37.0	2,931.03
17年 3月期	153,162		62,392		40.7	3,230.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 19,245,131株 16年 9月中間期 19,314,240株

17年 3月期 19,314,111株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	3,568	853	1,221	56,243
16年 9月中間期	7,536	640	7,052	41,879
17年 3月期	21,836	2,134	11,984	52,742

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	180,000	10,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 363円73銭

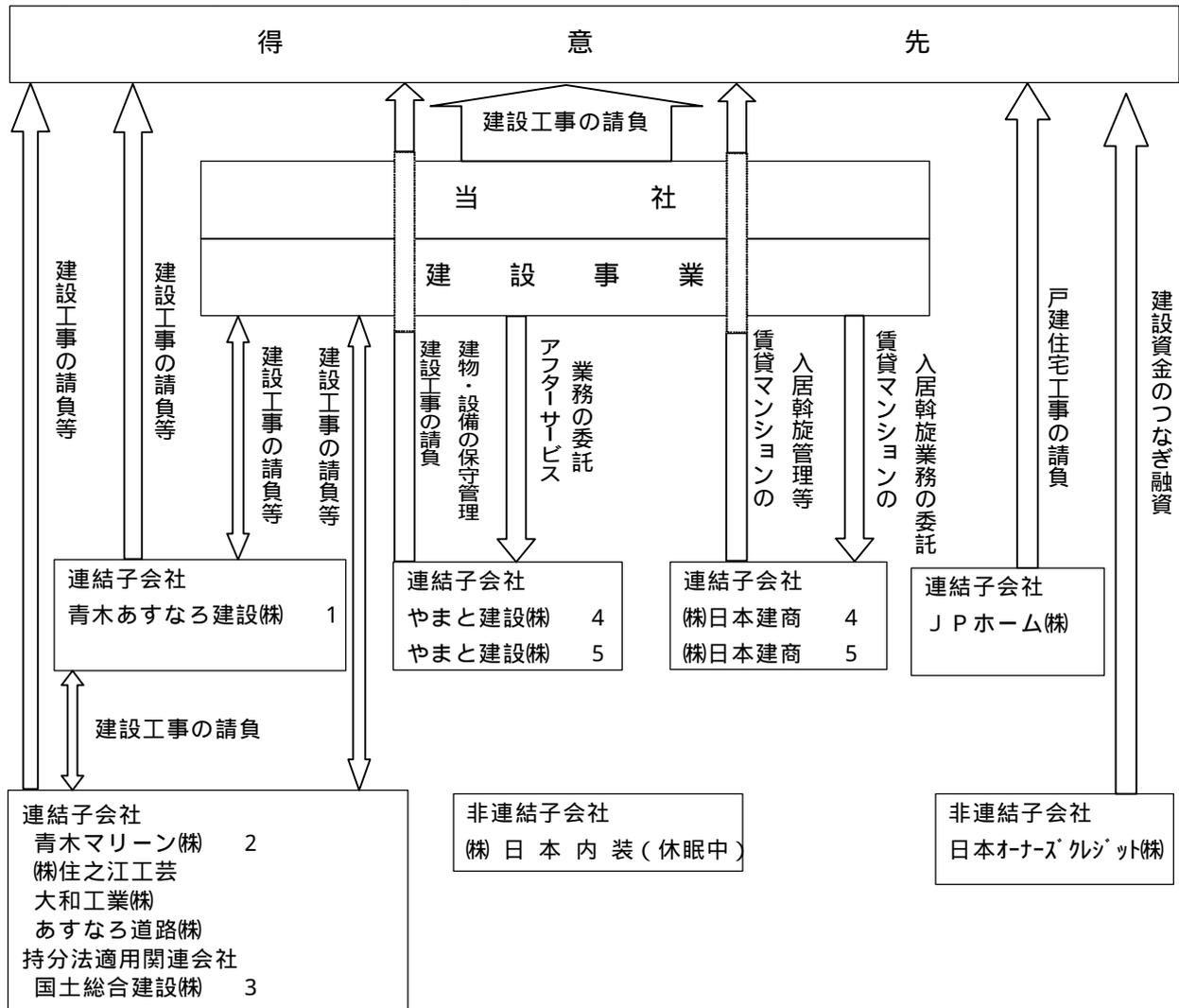
上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社10社、非連結子会社2社、関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業内容とし、その他に不動産事業およびこれらの事業に関連する事業を行っております。

当社および青木あすなる建設株式会社は総合建設業者として建設事業を、青木マリーン株式会社は主に海上埋立工事の請負を、JPホーム株式会社は戸建住宅事業を、株式会社住之江工芸は内装工事の請負を、大和工業株式会社は主に土木工事・法面緑化工事・爆砕工事の請負を、あすなる道路株式会社は主に舗装工事の請負を、国土総合建設株式会社は主に海洋土木工事の請負を、やまと建設株式会社2社は建設工事の請負、建物および設備の保守管理業務を、また、株式会社日本建商2社は主に賃貸マンションの入居斡旋管理業務を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。
 3 ジャスダック証券取引所に上場しております。
 4 本店所在地は大阪府であります。
 5 本店所在地は東京都であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様、お取引先、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々に当社との出会いを『本当に良かった』と心から思っただけのような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営目標に掲げております。

この経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなカンパニーとなることを目指していますが、不正や不当な手段による社益の追求は勿論のこと、浮利を追うなどの利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢とし、もてる技術、知識、知恵の全てを提供して、当社にかかわる全ての人々に幸せをもたらし、社業の発展を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金は当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の投資単位引下げに関する具体的な施策およびその時期等につきましては、現段階において未定であります。現在の株価水準や株主構成に加え、将来の投資家層の拡大や当社株式の流動性向上等を考慮しながら適宜検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と経営効率の改善を推進し、売上高営業利益率10%以上を確保することを重要な経営目標として定めております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想され、今後も企業間競争の激化や業界の再編・淘汰が進み、優勝劣敗がより明確になっていくものと思われれます。

このような環境に対処すべく当社は、土地所有者に賃貸マンションの経営を提案し、設計・施工を一貫して行うというコア事業分野において受注の拡大を図り、より強固な収益基盤を確立するため、設計力・コンサルタント力の高度化に取り組むことで提案力を強化するとともに、施工の品質・性能の一層の向上に努め、購買・調達・生産システムに係るコスト構造を常に見直し業務効率の改善を図ってまいります。

一方当社グループにおきましては、本年4月1日、戸建住宅事業の拡大を図るため、当社より分社化したJPホーム(株)をスタートさせ、事業展開を積極的に推し進めておりますが、今後もグループ各社が異なった得意分野の組み合わせや、事業領域・営業基盤の補完等を通じて経営効率の改善を図るとともに重点分野への経営資源の再配分を行っていくことにより、真に競争力のある企業グループとなることを狙いとして、新規M&A案件への取り組みを含めて、グループ組織の再編・強化策に積極的に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、お取引先、株主様をはじめとするステークホルダーの信任に応え、広く社会から信頼される企業となるために、法令の遵守、透明性の高い経営、迅速かつ適切な意思決定、そしてこれらに対する監督機能の充実が経営上の重要課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの整備構築に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 取締役会

取締役会は、取締役8名（社外取締役は選任していません）から構成され、株主の利益を代表し企業価値を最大化するという認識のもとに商法上要請される事項の決定をはじめ、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の執行業務・業績目標の決定および執行役員の業務執行状況の監督を行っております。

b. 執行役員制度

当社は、事業環境と業容に最適な業務執行体制の構築を目的として、昨年4月より「執行役員制度」を導入いたしております。従来、取締役が担っていた「経営方針の決定と業務執行状況の監督・チェック機能」と「経営方針に基づく業務の執行機能」の分離・強化を推進し、経営の健全性と効率性をより一層高めてまいります。

c. 監査役会

当社は「監査役制度」を採用しております。監査役の体制につきましては、2名の社外監査役を含む3名の監査役が監査役会で策定した監査計画に従い、重要な会議への出席、重要な事業所への往査を行うほか、取締役・会計監査人に報告を求め、取締役の職務執行につき厳正な業務監査を行っております。なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

d. 内部監査体制

内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の「業務監査室」を配し全部門を対象として、法令・業務規定の遵守状況や業務リスクを把握するなど業務監査を計画的に実施するとともに監査結果を報告しております。また、被監査部門に対しては監査結果に対し、改善事項の指摘・助言を行うなど、実効性の高い監査を実施しております。

e. 会計監査

当社は、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査を必ず監査法人に委託しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

f. 内部統制とリスク管理体制

上記の内部監査体制のほか、当社の「社業の発展を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする企業理念を実践するにあたって、共有すべき倫理観や法令遵守の精神が織込まれている「行動基準」を計画的に教育・研修していくと同時に、日々これらを唱和することによりその遵守徹底を図っております。

また、業務活動全般にわたり生じうる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ取締役会において審議を行っております。業務運営上のリスクについては、部門協議会や業務執行会においてリスク・マネジメント活動の計画立案、実施、報告を行うほか、関連部門との情報交換により、リスク管理の推進を図っております。

また、当社は企業経営および日常の業務について、必要に応じて弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス重視の経営を実践するため、行動基準、社内規定および関係法規の遵守について様々な機会を通じて社内に周知徹底し、企業倫理の定着に努めております。

また、本年4月より施行された個人情報の保護に関する法律の趣旨に則り「個人情報保護方針」を策定し、個人情報の適切な保護取り扱いに関して、社内への積極的な啓蒙活動を通じて方針の徹底と法令の遵守に取り組んでおります。

社会貢献活動

当社、青木あすなる建設㈱を基幹とするGWAグループは、植林ボランティア活動等を行い、地域との良好な関係を構築する活動も行っており、今後も機会に応じて継続実施してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等懸念材料は依然残るものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加などがみられ、景気は緩やかな回復を見せました。

一方、建設業界におきましては、民間設備投資の拡大、都心部を中心とした底堅い不動産投資に支えられ明るい動きはみえるものの、公共建設投資は依然として縮小傾向が続き、厳しい受注環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは得意とする企画力や技術力を駆使し、採算を重視した受注高の確保に注力するとともに、施工の合理化、原価の低減、間接部門経費の圧縮等の対策を徹底することにより、「社会に存在するに値する」と同時に「社会になくってはならない」と評価される、真に競争力のある企業グループの構築に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の主な業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増減額	増減率
受注高	85,461		86,313		851	1.0%
売上高	67,397	(100.0%)	79,248	(100.0%)	11,851	15.0%
売上総利益	7,411	(11.0%)	8,342	(10.5%)	930	11.2%
販売費及び一般管理費	6,089	(9.0%)	6,756	(8.5%)	666	9.9%
営業利益	1,322	(2.0%)	1,586	(2.0%)	264	16.7%
経常利益	3,352	(5.0%)	4,660	(5.9%)	1,307	28.1%
中間純利益	1,892	(2.8%)	13,395	(16.9%)	11,503	85.9%

(注) 1. 経常利益には連結調整勘定償却額(営業外収益)が含まれております。

前中間連結会計期間 3,221百万円

当中間連結会計期間 2,198百万円

2. 前中間連結会計期間の中間純利益には、青木建設厚生年金基金の解散に伴う解散益12,673百万円、減損会計の早期適用による減損損失2,114百万円、法人税等調整額 2,523百万円(利益)及び少数株主利益3,111百万円が含まれております。

なお、平成17年5月18日の前連結会計年度決算発表時に公表しました当中間期予想数値(計画値)との比較は以下のとおりであり、売上高、経常利益については計画を上回りましたが、中間純利益におきましては、関係会社株式売却損387百万円の計上により計画に対し約100百万円の未達となりました。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (実績)	計画値 (平成17年5月18日公表)	達成率
売上高	67,397	65,000	103.7%
経常利益	3,352	3,000	111.7%
中間純利益	1,892	2,000	94.6%

通期の見通し

通期の連結業績及び単体業績につきましては以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	連結業績	単体業績
受注高	185,000	40,000
売上高	180,000	39,000
経常利益	10,000	4,500
当期純利益	7,000	2,800

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,501百万円増加し、56,243百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,568百万円の資金増加となりました。主な要因は、未成工事支出金の増加(6,456百万円)および工事未払金等の減少(7,751百万円)による支出の一方で、売上債権の減少(8,158百万円)および未成工事受入金の増加(10,384百万円)による収入等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、853百万円の資金増加となりました。主な要因は、子会社株式の売却収入(690百万円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,221百万円の資金の減少となりました。主な要因は、配当金の支払(676百万円)および自己株式の取得(255百万円)による支出等であります。

なお、当企業集団の主要財務指標は下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	37.0	41.5	40.7
時価ベースの株主資本比率(%)	40.2	59.2	57.9
債務償還年数(年)	0.6	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.2	47.8	88.9

(注) 1. 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額
いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成17年9月期においては、J Pホーム(株)が連結子会社に加わっております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

受注環境の変化

政府の財政構造改革、地方自治体の財政赤字の影響で公共建設投資の削減が続いていますが、予想を上回る削減が行われた場合や、民間設備投資や住宅需要が大きく落ち込むような場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

法的規制

建設事業は多数の法的規制を受けており、当社グループも事業運営にあたり建設業法、建築士法等の許可・登録を受ける等、法的規制の適用を受けております。現在、当社グループは必要な許可・登録を受け、法的規制を十分遵守し営業活動を行っておりますが、万一これら許可・登録の取消ほか法的規制の新設、変更等により当社グループの営業活動に制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸マンションの売上高比率が高いこと

当社は土地活用を考える土地所有者に対して、設計、施工はもちろん、税金、資金調達、入居等の管理にいたる賃貸マンション経営に関する提案営業を主な事業としております。

したがって、賃貸マンションに特化している当社としては、相続税および資産課税の緩和に関する大幅な税制の変更や金利の高騰等の金融情勢の変化があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

売上高の季節変動

当社は上記のとおり、賃貸マンション工事の比率が高いことから、売上高は下半期に偏る傾向があります。したがって、上半期は売上高が少なく利益の出にくい構造になっております。

資材価格の変動について

鉄骨、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響がでてくる可能性があります。

施工にかかる欠陥、事故

品質管理、安全には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償または重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ一取引の取引額も大きく、建物等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結決算における利益額

平成15年3月期から(株)青木建設(現在の青木あすなる建設(株))が連結子会社になったことにより、連結調整勘定(貸方)が計上され、いわゆる「負ののれん」が発生しました。「負ののれん」を3年間で均等償却することにより、経常利益、当期純利益が大きく嵩上げとなっております。また、青木建設厚生年金基金が平成16年4月に解散したことに伴い、退職給付引当金の取崩しにより、平成17年3月期の当期純利益が大幅に増加いたしました。これらの償却額の減少および引当金の取崩しがなくなる平成18年3月期以降は利益が減少する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		(-) 対前連結 会計年度 増 減
	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	
(資 産 の 部)		%		%		%			
流動資産									
現金預金	40,667		56,943		53,451		3,491		
受取手形・完成工事未収入金等	54,048		40,155		48,314		8,158		
有価証券	2,075		-		-		-		
販売用不動産	3,204		2,831		2,625		205		
未成工事支出金	11,551		15,748		9,292		6,456		
未収入金	8,379		-		-		-		
繰延税金資産	1,770		2,019		2,052		33		
その他	1,023		6,806		7,256		450		
貸倒引当金	117		60		97		37		
流動資産合計	122,603	80.1	124,442	80.6	122,894	80.2	1,547		
固定資産									
有形固定資産									
建物・構築物	5,542		5,210		5,464		254		
機械・運搬具・工具器具備品	5,016		4,196		4,207		11		
船舶	5,362		5,362		5,362		-		
土地	6,498		6,366		6,369		2		
減価償却累計額	11,352		10,986		10,941		45		
有形固定資産合計	11,068		10,148		10,462		314		
無形固定資産	206		161		183		22		
投資その他の資産									
投資有価証券	7,815		9,625		8,707		917		
投資不動産	1,101		1,003		1,026		23		
繰延税金資産	3,433		3,161		3,649		488		
再評価に係る繰延税金資産	860		664		664		-		
その他	10,309		9,388		9,825		437		
貸倒引当金	4,240		4,272		4,254		18		
投資その他の資産合計	19,279		19,570		19,620		49		
固定資産合計	30,554	19.9	29,880	19.4	30,267	19.8	386		
資産合計	153,157	100.0	154,323	100.0	153,162	100.0	1,161		

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		(-) 対前連結 会計年度 増 減
			(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(負 債 の 部)		%		%		%			
流動負債									
支払手形・工事未払金等	30,063		24,697		31,550		6,853		
短期借入金	5,900		1,596		1,394		202		
未払法人税等	398		713		2,170		1,457		
未成工事受入金	16,329		26,152		15,768		10,384		
賞与引当金	1,493		1,549		1,683		133		
完成工事補償引当金	224		178		198		20		
その他	8,226		3,648		4,562		914		
流動負債合計	62,636	40.9	58,536	37.9	57,328	37.4	1,207		
固定負債									
長期借入金	2,998		2,270		2,573		302		
退職給付引当金	10,574		9,710		10,000		290		
役員退職慰労引当金	51		-		1,098		1,098		
船舶特別修繕引当金	57		45		51		5		
連結調整勘定	5,715		57		2,204		2,146		
その他	500		1,703		520		1,182		
固定負債合計	19,899	13.0	13,787	8.9	16,449	10.8	2,661		
負債合計	82,536	53.9	72,324	46.8	73,778	48.2	1,453		
(少 数 株 主 持 分)									
少数株主持分	14,011	9.1	17,990	11.7	16,991	11.1	998		
(資 本 の 部)									
資本金	2,418	1.6	5,000	3.2	4,000	2.6	1,000		
資本剰余金	1,854	1.2	272	0.2	272	0.2	-		
利益剰余金	53,096	34.7	58,528	37.9	58,312	38.0	216		
土地再評価差額金	1,253	0.8	967	0.6	967	0.6	-		
その他有価証券評価差額金	632	0.4	1,568	1.0	913	0.6	655		
自己株式	136	0.1	392	0.3	137	0.1	255		
資本合計	56,610	37.0	64,008	41.5	62,392	40.7	1,616		
負債、少数株主持分及び資本合計	153,157	100.0	154,323	100.0	153,162	100.0	1,161		

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		(-) 対前中間 連結会計期間 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売上高		%		%				
完成工事高	77,994		67,397		10,597	170,938		
不動産事業売上高	1,253		-		1,253	-		
売上高計	79,248	100.0	67,397	100.0	11,851	170,938	100.0	
売上原価								
完成工事原価	69,867		59,985		9,882	149,629		
不動産事業売上原価	1,038		-		1,038	-		
売上原価計	70,905	89.5	59,985	89.0	10,920	149,629	87.5	
売上総利益								
完成工事総利益	8,127		7,411		715	21,309		
不動産事業総利益	215		-		215	-		
売上総利益計	8,342	10.5	7,411	11.0	930	21,309	12.5	
販売費及び一般管理費	6,756	8.5	6,089	9.0	666	13,093	7.7	
営業利益	1,586	2.0	1,322	2.0	264	8,216	4.8	
営業外収益								
受取利息	10		24		13	25		
受取配当金	50		80		29	63		
受取手数料	9		8		0	18		
連結調整勘定償却額	3,221		2,198		1,023	6,532		
その他	50		23		27	143		
営業外収益計	3,342	4.2	2,334	3.5	1,007	6,783	4.0	
営業外費用								
支払利息	144		74		69	259		
販売用不動産評価損	64		68		4	98		
持分法による投資損失	43		120		77	-		
その他	16		40		23	96		
営業外費用計	268	0.3	304	0.5	35	454	0.3	
経常利益	4,660	5.9	3,352	5.0	1,307	14,544	8.5	
特別利益								
前期損益修正益	1		3		1	82		
厚生年金基金解散益	12,673		18		12,654	13,000		
貸倒引当金戻入益	36		0		35	13		
株式売買代金精算益	-		44		44	-		
投資不動産売却益	-		22		22	27		
その他	253		6		246	743		
特別利益計	12,964	16.3	96	0.1	12,867	13,866	8.1	
特別損失								
前期損益修正損	9		8		1	55		
減損損失	2,114		87		2,027	2,223		
合併関係費用	566		-		566	616		
関係会社株式売却損	-		387		387	673		
固定資産除却損	25		6		19	53		
投資有価証券評価損	0		2		1	0		
貸倒引当金繰入額	310		8		301	462		
役員退職慰労引当金繰入額	-		-		-	1,004		
その他	248		14		233	759		
特別損失計	3,274	4.1	514	0.7	2,760	5,851	3.4	
税金等調整前中間(当期)	14,349	18.1	2,934	4.4	11,415	22,560	13.2	
純利益								
法人税、住民税及び事業税	366	0.5	789	1.2	422	2,824	1.7	
法人税等調整額	2,523	3.2	52	0.1	2,576	3,030	1.8	
少数株主利益	3,111	3.9	199	0.3	2,911	3,582	2.1	
中間(当期)純利益	13,395	16.9	1,892	2.8	11,503	19,183	11.2	

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結剰余金計算書
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,854	272	1,854
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩額		-	-	1,582
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,854	272	272
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		41,981	58,312	41,981
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		13,395	1,892	19,183
利益剰余金減少高				
株主配当金		482	675	482
資本金		-	1,000	-
連結子会社の合併に伴う 持分変動による減少高		1,798	-	2,084
土地再評価差額金取崩額		-	-	285
利益剰余金減少高 計		2,281	1,675	2,852
利益剰余金中間期末(期末)残高		53,096	58,528	58,312

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー計算書
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	14,349	2,934	22,560
減価償却費	511	342	982
減損損失	2,114	87	2,223
連結調整勘定償却額	3,221	2,198	6,532
貸倒引当金の増加・減少()額	44	18	50
賞与引当金の増加・減少()額	159	133	348
完成工事補償引当金の増加・減少()額	13	20	12
退職給付引当金の増加・減少()額	12,998	290	13,573
受取利息及び受取配当金	61	104	88
支払利息	144	74	259
販売用不動産評価損	64	68	98
投資有価証券評価損	0	2	0
売上債権の減少・増加()額	15,598	8,158	21,333
長期債権の減少・増加()額	16	-	684
販売用不動産の減少・増加()額	591	273	293
未成工事支出金の減少・増加()額	3,978	6,456	6,484
工事未払金等の増加・減少()額	15,462	7,751	15,160
未成工事受入金の増加・減少()額	2,932	10,384	2,371
その他	932	1,014	3,313
小 計	8,403	5,819	23,580
利息及び配当金の受取額	62	132	89
利息の支払額	133	74	245
法人税等の支払額	796	2,308	1,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,536	3,568	21,836
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・払出による支出・収入	300	-	433
投資不動産の売却による収入	128	46	257
有形固定資産の取得による支出	77	87	185
有形固定資産の売却による収入	93	9	264
投資有価証券の取得による支出	23	192	328
投資有価証券の売却による収入	6	72	59
連結子会社株式の売却による収入	-	690	1,309
その他	212	315	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	640	853	2,134
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	18,200	14,134	37,020
短期借入金の返済による支出	24,124	13,929	43,944
長期借入による収入	721	-	1,895
長期借入金の返済による支出	1,288	304	6,394
自己株式の取得による支出	-	255	0
配当金の支払額	481	676	481
少数株主への配当金の支払額	78	188	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,052	1,221	11,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0	4
現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,127	3,201	11,989
現金及び現金同等物の期首残高	40,752	52,742	40,752
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	-	300	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	41,879	56,243	52,742

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 9社 連結子会社名</p> <p>1 青木あすなる建設(株) 青木マリーン(株)</p> <p>2 やまと建設(株)</p> <p>3 やまと建設(株) (株)住之江工芸</p> <p>4 大和工業(株) あすなる道路(株)</p> <p>2 (株)日本建商</p> <p>3 (株)日本建商</p> <p>1 平成16年4月に、連結子会社である、あすなる建設(株)と(株)青木建設が合併いたしました。</p> <p>2 本店所在地は、大阪府であります。</p> <p>3 本店所在地は、東京都であります。</p> <p>4 平成16年4月に、連結子会社である大和工業(株)と大仁建設(株)が合併いたしました。</p> <p>主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p>	<p>連結子会社 10社 連結子会社名</p> <p>青木あすなる建設(株) 青木マリーン(株)</p> <p>1 やまと建設(株)</p> <p>2 やまと建設(株) (株)住之江工芸</p> <p>大和工業(株) あすなる道路(株)</p> <p>1 (株)日本建商</p> <p>2 (株)日本建商</p> <p>3 J Pホーム(株)</p> <p>1 本店所在地は、大阪府であります。</p> <p>2 本店所在地は、東京都であります。</p> <p>3 平成17年4月に設立したJ Pホーム(株)が連結子会社となりました。</p> <p>主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>連結子会社 9社 連結子会社名</p> <p>1 青木あすなる建設(株) 青木マリーン(株)</p> <p>2 やまと建設(株)</p> <p>3 やまと建設(株) (株)住之江工芸</p> <p>4 大和工業(株) あすなる道路(株)</p> <p>2 (株)日本建商</p> <p>3 (株)日本建商</p> <p>1 平成16年4月に、連結子会社である、あすなる建設(株)と(株)青木建設が合併いたしました。</p> <p>2 本店所在地は、大阪府であります。</p> <p>3 本店所在地は、東京都であります。</p> <p>4 平成16年4月に、連結子会社である大和工業(株)と大仁建設(株)が合併いたしました。</p> <p>主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社</p> <p>1社 国土総合建設(株)</p> <p>主要な持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p>	<p>持分法適用会社</p> <p>1社 国土総合建設(株)</p> <p>主要な持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p>	<p>持分法適用会社</p> <p>1社 国土総合建設(株)</p> <p>主要な持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、いずれも中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左	持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同じであります。	同左	連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年から10年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法による按分額を費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年から7年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法による按分額を費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5～10年）により定額法による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により定額法による按分額を費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>未認識項目の費用処理年数の変更 連結子会社である青木あすなろ建設㈱が従業員の平均残存勤務期間の見直しをした結果、当該期間が短縮したため、数理計算上の差異および過去勤務債務の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が112百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前利益が112百万円増加しております。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>未認識項目の費用処理年数 連結子会社である青木あすなろ建設㈱は合併により従業員の平均残存勤務期間の見直しを行った結果、当該期間が短縮したため、当連結会計年度から数理計算上の差異および過去勤務債務の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が222百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ222百万円多く計上されております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の青木あすなろ建設㈱他は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、各社の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および連結子会社の青木あすなろ建設㈱他は、当連結会計年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該支給見込額を計上しております。</p>
	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>船舶の定期検査に伴う特別の修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(当社および連結子会社の青木あすなる建設㈱)は工期1年以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準)についてそれぞれ工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、52,497百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上の長期請負工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、工事進行基準の適用については、当社および連結子会社の青木あすなる建設㈱は工期1年以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準としておりましたが、その他の連結子会社は、当中間連結会計期間より親会社の会計基準に統一するため、工期1年以上の工事といたしました。</p> <p>なお、当該変更による売上高および損益におよぼす影響額はありません。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、39,202百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(当社および連結子会社の青木あすなる建設㈱)は工期1年以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、82,323百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,114百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(役員退職慰労金の計上基準) 役員退職慰労金については、当社は従来支給時に計上しておりましたが、当連結会計年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定しました。役員退職慰労金制度の廃止は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、毎年の業績の貢献度に応じた役員報酬へ一本化をはかることにしたためであります。これにより当該支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の対応額27百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度の対応額1,004百万円は特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。この結果、従来の方法と比較して営業利益および経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,031百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が下半期に行われたのは、取締役会の決定が当下半期であったことから当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は1,017百万円多く計上されております。</p> <p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は2,223百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「有価証券」は前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている「有価証券」の金額は20百万円であります。</p> <p>2. 「未収入金」は前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は4,741百万円であります。</p> <p>3. 「別除権付再生債権」は前中間連結会計期間末において区分掲記していましたが、負債、少数株主持分および資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末から流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている金額は165百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「有価証券」は資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている「有価証券」は30百万円であります。</p> <p>2. 「未収入金」は資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は5,703百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記してありました「不動産事業売上高」、「不動産事業売上原価」および「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微であるため、「完成工事高」、「完成工事原価」および「完成工事総利益」にそれぞれ含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に含まれる各々の金額は、不動産事業売上高1,316百万円、不動産事業売上原価1,104百万円および不動産事業総利益212百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期債権の減少・増加()額」については、前中間連結会計期間まで区分掲記していましたが、金額的に重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結中間会計期間の「その他」に含まれている金額は1百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、64百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が123百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、123百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(注)1</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)2</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 投資不動産530百万円を含む</p> <p>2. 投資有価証券9百万円は、宅地建物取引営業保証金として差し入れております。</p> <p>上記物件について、短期借入金450百万円、長期借入金1,279百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)165百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リッチライフ</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本プレスト</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524百万円</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入26百万円に対して保証をおこなっております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> </table>	預金	84百万円	受取手形	0百万円	土地(注)1	666百万円	建物	15百万円	船舶	923百万円	投資有価証券(注)2	9百万円	計	1,700百万円	株式会社さくら不動産	172百万円	株式会社リッチライフ	122百万円	株式会社日本プレスト	101百万円	その他	129百万円	計	524百万円	受取手形割引高	53百万円	受取手形裏書譲渡高	1,210百万円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1)下記の資産は、短期借入金148百万円(長期借入金よりの振替額を含む)、長期借入金999百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイア建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンキョーホーム</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119百万円</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入16百万円に対して保証をおこなっております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	土地	25百万円	建物	8百万円	投資不動産	530百万円	計	565百万円	ダイア建設株式会社	453百万円	株式会社タカラレーベン	300百万円	株式会社サンキョーホーム	152百万円	その他	212百万円	計	1,119百万円	受取手形割引高	207百万円	受取手形裏書譲渡高	557百万円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1)下記の資産は、短期借入金198百万円(長期借入金よりの振替額を含む)、長期借入金1,105百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)123百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694百万円</td> </tr> </table> <p>(2)上記の他に投資有価証券9百万円を宅地建物取引営業保証金として差し入れております。</p> <p>2. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンキョーホーム</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リッチライフ</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834百万円</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入21百万円に対して保証をおこなっております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	土地	135百万円	建物	27百万円	投資不動産	530百万円	計	694百万円	株式会社タカラレーベン	244百万円	株式会社大京	148百万円	株式会社サンキョーホーム	136百万円	株式会社リッチライフ	119百万円	その他	185百万円	計	834百万円	受取手形割引高	341百万円	受取手形裏書譲渡高	1,124百万円
預金	84百万円																																																																															
受取手形	0百万円																																																																															
土地(注)1	666百万円																																																																															
建物	15百万円																																																																															
船舶	923百万円																																																																															
投資有価証券(注)2	9百万円																																																																															
計	1,700百万円																																																																															
株式会社さくら不動産	172百万円																																																																															
株式会社リッチライフ	122百万円																																																																															
株式会社日本プレスト	101百万円																																																																															
その他	129百万円																																																																															
計	524百万円																																																																															
受取手形割引高	53百万円																																																																															
受取手形裏書譲渡高	1,210百万円																																																																															
受取手形	0百万円																																																																															
土地	25百万円																																																																															
建物	8百万円																																																																															
投資不動産	530百万円																																																																															
計	565百万円																																																																															
ダイア建設株式会社	453百万円																																																																															
株式会社タカラレーベン	300百万円																																																																															
株式会社サンキョーホーム	152百万円																																																																															
その他	212百万円																																																																															
計	1,119百万円																																																																															
受取手形割引高	207百万円																																																																															
受取手形裏書譲渡高	557百万円																																																																															
受取手形	0百万円																																																																															
土地	135百万円																																																																															
建物	27百万円																																																																															
投資不動産	530百万円																																																																															
計	694百万円																																																																															
株式会社タカラレーベン	244百万円																																																																															
株式会社大京	148百万円																																																																															
株式会社サンキョーホーム	136百万円																																																																															
株式会社リッチライフ	119百万円																																																																															
その他	185百万円																																																																															
計	834百万円																																																																															
受取手形割引高	341百万円																																																																															
受取手形裏書譲渡高	1,124百万円																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,063百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>3. 厚生年金基金解散益 連結子会社である青木あすなる建設株式会社(旧株青木建設)を母体事業所とする青木建設厚生年金基金が、平成16年4月27日付けで解散したことによる精算益であります。</p> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分 予定 資産</td> <td rowspan="2">土地、建物</td> <td rowspan="2">東京都 北区他 8件</td> <td>土地 736</td> </tr> <tr> <td>建物 227</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>大阪府 池田市 他9件</td> <td>投資不動産 1,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。</p> <p>処分予定資産のうち、継続的な地価の下落により、回収可能額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地および建物ならびに投資不動産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,114百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該不動産の回収可能額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額、路線価評価額を用いて算定いたしました。</p>	従業員給料手当	3,063百万円	賞与引当金繰入額	743百万円	退職給付費用	69百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	土地、建物	東京都 北区他 8件	土地 736	建物 227	投資不動産	大阪府 池田市 他9件	投資不動産 1,150	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,747百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 厚生年金基金解散益 同左</p> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分 予定 資産</td> <td>建物・ 構築物 等</td> <td>大阪市</td> <td>建物・ 構築物 等 87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。</p> <p>処分予定資産のうち、継続的な地価の下落により、回収可能額が帳簿価額を著しく低下したと認められる建物・構築物等については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該不動産の回収可能額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額、路線価評価額を用いて算定いたしました。</p>	従業員給料手当	2,747百万円	賞与引当金繰入額	676百万円	退職給付費用	86百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物・ 構築物 等	大阪市	建物・ 構築物 等 87	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,538百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>155百万円</td> </tr> </table> <p>2. 厚生年金基金解散益 同左</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分 予定 資産</td> <td rowspan="2">土地、建物・ 構築物</td> <td rowspan="2">東京都 北区他 9件</td> <td>土地 812</td> </tr> <tr> <td>建物・ 構築物 260</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>大阪府 池田市 他9件</td> <td>投資不 動産 1,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。</p> <p>処分予定資産のうち、回収可能額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地および建物・構築物ならびに投資不動産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,223百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額、路線価評価額を用いて算定いたしました。</p>	従業員給料手当	6,538百万円	賞与引当金繰入額	729百万円	退職給付費用	155百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	土地、建物・ 構築物	東京都 北区他 9件	土地 812	建物・ 構築物 260	投資不動産	大阪府 池田市 他9件	投資不 動産 1,150
従業員給料手当	3,063百万円																																																			
賞与引当金繰入額	743百万円																																																			
退職給付費用	69百万円																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																	
処分 予定 資産	土地、建物	東京都 北区他 8件	土地 736																																																	
			建物 227																																																	
	投資不動産	大阪府 池田市 他9件	投資不動産 1,150																																																	
従業員給料手当	2,747百万円																																																			
賞与引当金繰入額	676百万円																																																			
退職給付費用	86百万円																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																	
処分 予定 資産	建物・ 構築物 等	大阪市	建物・ 構築物 等 87																																																	
従業員給料手当	6,538百万円																																																			
賞与引当金繰入額	729百万円																																																			
退職給付費用	155百万円																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																	
処分 予定 資産	土地、建物・ 構築物	東京都 北区他 9件	土地 812																																																	
			建物・ 構築物 260																																																	
	投資不動産	大阪府 池田市 他9件	投資不 動産 1,150																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 40,667百万円	現金預金勘定 56,943百万円	現金預金勘定 53,451百万円
有価証券勘定 2,075百万円	有価証券勘定 30百万円	有価証券勘定に含まれるMMF 20百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 862百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 730百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 730百万円
現金及び現金同等物 41,879百万円	現金及び現金同等物 56,243百万円	現金及び現金同等物 52,742百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	9	9	0	-	-	-	9	9	0
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9	9	0	-	-	-	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,070	4,127	1,056	3,239	6,034	2,794	3,046	4,614	1,567
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	3	3	0	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,073	4,130	1,057	3,239	6,034	2,794	3,046	4,614	1,567

- (注) 1. 前中間連結会計期間において減損処理をおこない、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。
2. 当中間連結会計期間において減損処理をおこない、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。
3. 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券			
MMF (百万円)	20	20	20
コマーシャルペーパー (百万円)	1,999	-	-
非上場株式(店頭売買株式を除く) (百万円)	2,788	2,730	2,789
その他 (百万円)	55	10	300
関係会社株式 (百万円)	886	860	993
合計 (百万円)	5,750	3,622	4,104

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,931.03円 1株当たり中間純利益 693.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,325.98円 1株当たり中間純利益 98.27円 同左	1株当たり純資産額 3,230.41円 1株当たり当期純利益 993.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	13,395	1,892	19,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	13,395	1,892	19,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,314	19,259	19,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の青木あすなる建設(株)が発行している新株予約権1種類 株式発行予定数 2,042千株 (新株予約権の数) 4,085個	連結子会社の青木あすなる建設(株)が発行している新株予約権1種類 株式発行予定数 1,983千株 (新株予約権の数) 3,966個	連結子会社の青木あすなる建設(株)が発行している新株予約権1種類 株式発行予定数 2,013千株 (新株予約権の数) 4,026個

5. 連結業績の状況

(1) 受注工事高

(単位：百万円・%)

期別 項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建築工事	51,477	59.6	50,661	59.3	815	1.6	104,409	58.0
土木工事	34,836	40.4	34,800	40.7	35	0.1	75,668	42.0
計	86,313	100.0	85,461	100.0	851	1.0	180,077	100.0

(2) 売上実績

(単位：百万円・%)

期別 項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建築工事	31,334	39.5	28,766	42.7	2,568	8.2	86,005	50.3
土木工事	46,660	58.9	38,630	57.3	8,029	17.2	84,933	49.7
不動産事業	1,253	1.6	-	-	1,253	-	-	-
計	79,248	100.0	67,397	100.0	11,851	15.0	170,938	100.0

(3) 繰越工事高

(単位：百万円・%)

期別 項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建築工事	119,703	60.3	139,858	64.4	20,155	16.8	117,964	59.2
土木工事	78,687	39.7	77,416	35.6	1,271	1.6	81,246	40.8
計	198,390	100.0	217,275	100.0	18,884	9.5	199,210	100.0